

予算決算委員会

～審査概要・総括質疑～

全議員参加により、補正予算及び関連議案、平成24年度決算議案について審査を行いました。

審査の概要は、議案の概況説明を聴取し、平成24年度決算に関する総括質疑を2日間実施し、その後、6分科会による詳細審査を行い、最終日、締めくくり総括質疑を行った後、採決いたしました。

なお、総括質疑における各会派の質疑の概要及び締めくくり総括質疑の主な項目は以下のとおりです。

総括質疑

自 民 党

1 政令指定都市初年度の決算について

指定都市初年度の決算を踏まえ、今後マイス施設整備等、多額の財源を要する状況下で中期的な財政の健全運営についてどの様に捉えているのか。

2 区政のもとでの事業推進について

本庁と区役所の役割分担や連携、また全市統一的な基準と地域の特性や要望をバランスよく講じた施策の推進等、問題認識と対策を問う。

3 合併特例区事業について

特例期間の終了で今後時間制限が生じる富合図書館の利用頻度は高い。分館としての位置づけや支援が必要である。

4 債権管理の一元化について

本市の収入未済額は175億8千万円と巨額。本来市民サービスに充てられるべき財源であり、特に国保料や市税の収納率は指定都市の中でも低く、市税は最下位である。その他各課における滞納状況の全体像を把握し、多重債務者等には分割納付など適切な指導するためにも債権の一元管理のセクション構築を急ぐべき。

5 一件査定による予算編成の具体的効果と課題について

一件査定は財政の縮減効果が見られたが次年度は枠配分方式へ転化する意向が示されている。本市は指定都市として成熟しておらず一件査定を続けるべき。

6 補助金に対する考え方について

補助金は費用対効果や市民の理解度を全て精査し規定を設け指定都市にふさわしいまちづくりのために交付すべき。

7 業務委託状況について

一般競争入札に際し参加資格に高いハードルの条件設定をすれば民間事業者の新規参入を阻み本市の活力ある経済を損ないかねない。

8 国民健康保険適正給付事業について

生活習慣病の予防対策である特定健診、特定保健指導は極めて重要な事業であるにもかかわらず、受診率は対象者の約27%。受診しない理由等を細かく分析し有効な手段を用いて受診率向上に取り組むべき。

9 行政資料の印刷製本費用について

指定都市に移行し、多くの事務権限が移譲した事に伴い資料も増大している。印刷費等の支出を抑えながらゴミ減量の観点からも、紙使用の更なる削減を求める。

くまもと未来

1 電算処理システムの増大と職員の事務処理について

過去3年間電算関連の業務委託経費が増加傾向にあるが職員の時間外手当は4年間で1.5倍に増加、事務電子化が勤務環境に繋がっていないのでは。

2 市営住宅の問題について

市営住宅の指定管理料4億円以上は経費に見合っているのか。

3 契約事務の執行について

契約事務についてミスが起こっているが、どのような指導体制を取ったのか。

4 再任用職員の業務・配置について

再任用職員は、キャリアと経験を活かし、誰もが納得するような職場に配置するべきだ。

5 収入未済額への対応について

収入未済額の各項目に対してどのような対処をおこない、どう処理するのか。

6 奨学金制度について

新たに返済義務のない奨学金制度・また修学意欲が湧く制度を考えるべきではないか。

7 コンベンション誘致計画と花畑・桜町地区再開発等について

政府はグローバル MICE 戦略都市として福岡など5都市を選んだ。入らなかった本市の計画はそれを踏まえ、練り直す必要があるのではないか。

8 新指標による財政硬直化の検証と決算の反映

一般的な公債費比率ではなく、実質的財政負担という新たな指標によると借金総額が増加しており、将来負担比率も参入科目の未整備により悪化する。これらで検証すると本市財政の硬直化が進んでいるが、この決算を次期予算にどう反映するのか。

市民連合

1 平成24年度決算における各財政指標と経常的歳出の状況について

経常収支比率が適正值70～80%に達していない現状をどう分析しているのか。

2 本市歳入について

地方交付税及び歳入総額を確保するための積極的な取組を求める。

3 市税収入について

法人市民税の推移を指定都市間の比較からどう分析しているのか。

4 本市の税財源涵養策について

将来負担の軽減に、基金創設など地方独自の財源涵養策の構築が必要。

